



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)

コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井上 晶博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤井 裕詞

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6266-5136

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	146,990	△7.6	2,672	△33.0	2,257	△44.3	852	△68.6
24年3月期	159,081	9.6	3,988	16.6	4,052	20.6	2,716	△44.5

(注) 包括利益 25年3月期 7,159百万円 (146.4%) 24年3月期 2,905百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.70	—	1.0	1.3	1.8
24年3月期	11.79	—	3.4	2.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 25百万円 24年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	180,705	88,405	47.2	370.05
24年3月期	175,340	82,414	45.7	347.41

(参考) 自己資本 25年3月期 85,375百万円 24年3月期 80,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,231	△6,485	△1,518	12,815
24年3月期	3,477	△7,747	△355	15,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,153	42.4	1.5
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,153	135.1	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		64.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,700	△1.7	500	△49.4	500	△15.4	200	△59.7	0.87
通期	153,000	4.1	3,200	19.8	3,300	46.2	1,800	111.3	7.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	246,939,284 株	24年3月期	246,939,284 株
25年3月期	16,227,899 株	24年3月期	16,217,070 株
25年3月期	230,716,036 株	24年3月期	230,480,151 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	90,539	△6.3	1,216	△6.4	1,593	△27.7	307	△79.5
24年3月期	96,597	8.4	1,300	76.1	2,204	51.2	1,502	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.33	—
24年3月期	6.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
25年3月期	134,599		74,945		55.7		324.84
24年3月期	130,083		71,428		54.9		309.59

(参考) 自己資本 25年3月期 74,945百万円 24年3月期 71,428百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動(平成25年6月27日付の予定)	21
(2) 参考情報	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏頃までは震災復興需要などにより景気は底堅く推移しましたが、その後は中国を始めとする世界経済の減速や欧州債務問題の長期化などの影響で、先行き不透明感が強まりました。しかし、12月の政権交代以降は、新たな経済政策への期待感から株式相場が上昇し、円高も是正されるなど、景気回復の兆しが見え始めました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、引き続き製品デフレに綿花価格の大幅な変動の影響も加わり、きびしい状況が続きました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、震災による落ち込みからの回復などで生産、新車販売ともに堅調でしたが、秋以降はエコカー補助金終了の影響により、低調に推移しました。また、住宅関連業界は、震災復興需要や住宅エコポイント等の終了前の駆け込み需要などで新設住宅の着工は堅調に推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、最終年度となる中期経営計画「総意・総力（SS）'12」のテーマである「事業の再構築と海外展開の加速」に沿って、既存事業の収益改善、新規事業の開拓、海外拠点の拡充等に注力しました。

しかし、当社グループを取り巻く環境がきびしさを増したことから、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,469億円（前年同期比7.6%減）、営業利益は26億7千万円（同33.0%減）、経常利益は22億5千万円（同44.3%減）となりました。

また、特別利益にタイの子会社の洪水被害に伴う保険差益等16億3千万円を計上する一方、特別損失に繊維事業の構造改善費用等19億2千万円を計上したことなどにより、当期純利益は8億5千万円（同68.6%減）となりました。

なお、非繊維分野の強化、拡充を目指し、国内では半導体業界向け樹脂加工製品に係る熊本開発センターを設立するとともに、三重県津市において高機能性フィルム製造工場の操業を開始し、海外でもブラジルのウレタンモールド製品など自動車関連部材の製造工場及び台湾の工作機械の製造工場の操業を開始しました。また、繊維分野においても、洪水被害を受けたタイの子会社が最新の設備を備えた工場として再スタートするなど、グループの業容拡大に向けた開発・生産拠点の拡充・強化に努めました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

原糸分野、補強ネット等の繊維資材分野は、きびしい環境のなか健闘しましたが、ユニフォーム分野はワーキング用素材が在庫調整の影響を受け需要が落ち込み、またカジュアル分野、ジーンズ向け素材分野も低調に推移しました。

海外子会社におきましても、東南アジアでのタイ洪水被害や綿花価格の大幅な変動の影響などにより、低調に推移しました。

この結果、売上高は813億円（前年同期比9.0%減）となりましたが、利益面では不採算商品の見直しなどにより、営業利益は5億9千万円（同108.8%増）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、夏までは自動車の国内販売台数が増加したことにより堅調に推移しましたが、秋以降はエコカー補助金終了したこともあり低調に推移しました。また、中国の子会社におきましても、日本車の買い控えや労務費を始めとするコストアップなどの影響により、きびしい状況が続きました。

住宅建材分野では、住宅外装化粧材などの新商品が好調に推移しましたが、半導体関連商品は設備投資の低迷により低水準で推移しました。

この結果、売上高は394億円（前年同期比8.3%減）、営業損失は三重工場の建設に伴う償却負担もあり6千万円（前年同期は営業利益12億円）となりました。

なお、子会社である東名化成㈱は、本年1月にウレタンモールド製品など自動車関連部材の製造工場「埼玉工場」の建設に着手しました。

(不動産活用事業)

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、賃貸事業の推進に注力した結果、倉敷での商業施設用地の賃貸が収益に寄与したこともあり、売上高は62億円（前年同期比5.1%増）、営業利益は30億3千万円（同8.0%増）となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売は順調に推移しました。一方輸出は、ロシア向けが増加したものの、中国及び韓国を中心としたアジアや北米向けが低迷しました。

この結果、売上高は57億円（前年同期比4.6%減）、営業利益は5億8千万円（同0.7%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

大判カラーコピーシステムや自動計量装置は堅調に推移しましたが、画像処理技術を応用した各種検査システムは低調に推移しました。

この結果、売上高は41億円（前年同期比1.9%減）、営業損失は1億1千万円（前年同期は営業利益8千万円）となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、企業の設備投資意欲の低迷により、低調に推移しました。

バイオメディカル事業は、フィルター製品は低調に推移しましたが、小型の核酸自動分離装置は堅調に推移しました。

食品事業は、即席めん具材や健康食品向け製品は低調に推移しましたが、スープ市場向け及び製菓向け製品が堅調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は99億円（前年同期比3.8%減）、営業利益は3千万円（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

②会社が対処すべき課題及び翌連結会計年度の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、新政権による経済政策の効果に加え、世界経済も持ち直しが期待されることなどから、景気は緩やかながら回復することが見込まれますが、欧州債務問題や国内のエネルギー問題など、景気下振れのリスクも懸念されます。

このような経営環境下において、当社グループは引き続き企業価値の向上及び株主共同の利益の最大化を目指し、グローバル生産体制の拡充や海外市場への展開加速、当社が持つ技術・開発力を生かした付加価値の高い商品・サービスの開発・提供、新事業分野の開拓や新規事業の育成・拡大に注力し、安定的な収益の確保に努めてまいります。

平成26年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高1,530億円、営業利益32億円、経常利益33億円、当期純利益18億円を予定しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金は減少しましたが、投資有価証券や有形固定資産が増加したことなどにより、1,807億円と前連結会計年度末に比べ53億円増加しました。

負債は、繰延税金負債や事業構造改善引当金は増加しましたが、仕入債務が減少したことなどにより、923億円と前連結会計年度末に比べ6億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどにより、884億円と前連結会計年度末に比べ59億円増加しました。以上の結果、自己資本比率は1.5ポイント上昇して47.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億8千万円減少し、当連結会計年度末には128億1千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、52億3千万円（前連結会計年度比17億5千万円資金増）となりました。これは、仕入債務の減少による資金減49億6千万円があったものの、減価償却費の内部留保54億7千万円や保険金の受取額37億4千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、64億8千万円（前連結会計年度比12億6千万円資金増）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出88億5千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、15億1千万円（前連結会計年度比11億6千万円資金減）となりました。これは、短期借入金の純増額10億2千万円があったものの、配当金の支払額11億5千万円や建設協力金の返還による支出10億5千万円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	41.4	45.3	45.6	45.7	47.2
時価ベースの自己資本比率（％）	18.3	21.3	20.3	21.2	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.5	5.0	4.4	10.1	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.0	12.4	15.5	6.8	11.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当期及び次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境はきびしい状況ではありますが、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kurabo.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成25年4月から3ヵ年の新中期経営計画「Future'15」をスタートしました。

「Future'15」では、前中期経営計画「総意・総力（SS）'12」で実践した各施策の成果を確実に収益に結びつけ、さらにグループが一丸となってイノベーションの創出に努め、今後とも国内経済の低成長が続くと想定するなか、「海外戦略の充実」を新たな基本方針とした施策を積極的に展開し、事業環境の変化にもフレキシブルに対応できる事業基盤を構築してまいります。

なお、「Future'15」における最終年度である平成28年3月期の業績目標として、売上高1,800億円、営業利益80億円を目指します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,497	13,384
受取手形及び売掛金	39,630	37,957
有価証券	432	182
商品及び製品	13,651	14,375
仕掛品	6,664	6,641
原材料及び貯蔵品	5,560	5,093
繰延税金資産	1,218	1,800
その他	4,099	3,951
貸倒引当金	△169	△138
流動資産合計	87,586	83,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,121	27,132
機械装置及び運搬具（純額）	8,455	13,895
土地	13,336	13,769
リース資産（純額）	66	64
建設仮勘定	2,767	754
その他（純額）	1,450	1,463
有形固定資産合計	53,198	57,078
無形固定資産	1,622	1,641
投資その他の資産		
投資有価証券	27,856	33,848
繰延税金資産	1,011	1,146
その他	4,323	4,022
貸倒引当金	△258	△277
投資その他の資産合計	32,933	38,739
固定資産合計	87,754	97,459
資産合計	175,340	180,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,282	19,784
短期借入金	26,382	26,661
リース債務	38	35
未払費用	3,314	3,137
未払法人税等	1,298	797
繰延税金負債	63	35
従業員預り金	1,415	1,411
賞与引当金	1,221	1,229
事業構造改善引当金	—	1,483
その他	4,189	4,551
流動負債合計	62,207	59,128
固定負債		
長期借入金	2,179	3,403
リース債務	63	50
繰延税金負債	3,803	6,021
退職給付引当金	7,775	7,970
役員退職慰労引当金	199	205
長期預り敷金保証金	15,382	14,430
その他	1,314	1,088
固定負債合計	30,718	33,171
負債合計	92,926	92,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	48,488	48,187
自己株式	△2,963	△2,965
株主資本合計	85,772	85,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	8,549
繰延ヘッジ損益	54	67
為替換算調整勘定	△9,875	△8,711
その他の包括利益累計額合計	△5,617	△94
少数株主持分	2,259	3,030
純資産合計	82,414	88,405
負債純資産合計	175,340	180,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	159,081	146,990
売上原価	134,550	123,622
売上総利益	24,531	23,368
販売費及び一般管理費	20,542	20,696
営業利益	3,988	2,672
営業外収益		
受取利息	258	107
受取配当金	607	606
持分法による投資利益	47	25
固定資産賃貸料	40	283
その他	457	441
営業外収益合計	1,410	1,464
営業外費用		
支払利息	614	555
操業準備費用	67	386
たな卸資産処分損	—	269
賃貸費用	16	249
開業費償却	229	—
その他	418	418
営業外費用合計	1,346	1,880
経常利益	4,052	2,257
特別利益		
保険差益	—	943
投資有価証券売却益	—	526
国庫補助金	—	126
固定資産売却益	—	41
負ののれん発生益	236	—
特別利益合計	236	1,637
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,800
固定資産圧縮損	—	126
災害による損失	271	—
投資有価証券評価損	140	—
特別損失合計	411	1,926
税金等調整前当期純利益	3,877	1,968
法人税、住民税及び事業税	1,592	1,487
法人税等調整額	△523	△847
法人税等合計	1,069	640
少数株主損益調整前当期純利益	2,807	1,328
少数株主利益	91	475
当期純利益	2,716	852

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,807	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	4,345
繰延ヘッジ損益	△1	13
為替換算調整勘定	△1,158	1,421
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	51
その他の包括利益合計	97	5,831
包括利益	2,905	7,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,955	6,375
少数株主に係る包括利益	△49	784

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
当期首残高	18,257	18,207
当期変動額		
自己株式の処分	△50	△0
当期変動額合計	△50	△0
当期末残高	18,207	18,207
利益剰余金		
当期首残高	46,941	48,488
当期変動額		
剰余金の配当	△1,145	△1,153
当期純利益	2,716	852
連結範囲の変動	△23	—
当期変動額合計	1,547	△300
当期末残高	48,488	48,187
自己株式		
当期首残高	△3,259	△2,963
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	298	0
当期変動額合計	295	△1
当期末残高	△2,963	△2,965
株主資本合計		
当期首残高	83,980	85,772
当期変動額		
剰余金の配当	△1,145	△1,153
当期純利益	2,716	852
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	248	0
連結範囲の変動	△23	—
当期変動額合計	1,792	△302
当期末残高	85,772	85,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,913	4,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	4,345
当期変動額合計	1,290	4,345
当期末残高	4,203	8,549
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	55	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	13
当期変動額合計	△1	13
当期末残高	54	67
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,800	△9,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,074	1,163
当期変動額合計	△1,074	1,163
当期末残高	△9,875	△8,711
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,831	△5,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	5,522
当期変動額合計	214	5,522
当期末残高	△5,617	△94
少数株主持分		
当期首残高	2,817	2,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△557	771
当期変動額合計	△557	771
当期末残高	2,259	3,030
純資産合計		
当期首残高	80,965	82,414
当期変動額		
剰余金の配当	△1,145	△1,153
当期純利益	2,716	852
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	248	0
連結範囲の変動	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	6,294
当期変動額合計	1,448	5,991
当期末残高	82,414	88,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,877	1,968
減価償却費	5,479	5,479
減損損失	—	297
負ののれん発生益	△236	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	95	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△14
受取利息及び受取配当金	△865	△713
支払利息	614	555
為替差損益 (△は益)	44	121
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△25
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△46
有形及び無形固定資産除却損	63	53
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△516
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	118	35
保険差益	—	△943
補助金収入	—	△126
災害損失	271	—
固定資産圧縮損	—	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,033	2,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,819	349
仕入債務の増減額 (△は減少)	861	△4,967
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	197	12
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	1,483
その他	△189	△196
小計	3,407	5,243
利息及び配当金の受取額	1,056	738
利息の支払額	△512	△475
保険金の受取額	105	3,743
災害損失の支払額	—	△1,959
法人税等の支払額	△578	△2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,477	5,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△142	444
有価証券の取得による支出	△199	—
有価証券の売却による収入	165	—
有価証券の償還による収入	200	430
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,932	△8,856
有形及び無形固定資産の売却による収入	48	79
投資有価証券の取得による支出	△1,291	△12
投資有価証券の売却による収入	339	975
投資有価証券の償還による収入	—	300
貸付けによる支出	△94	△151
貸付金の回収による収入	4	185
関係会社株式の取得による支出	△484	—
補助金の受取額	—	126
その他	△360	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,747	△6,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,670	1,023
長期借入れによる収入	1,150	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,925	△2,375
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△40
配当金の支払額	△1,146	△1,153
建設協力金の返還による支出	△1,052	△1,052
その他	△10	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△1,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,021	△2,488
現金及び現金同等物の期首残高	19,661	15,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	664	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,304	12,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名

倉敷機械(株)、日本ジフィー食品(株)、倉敷繊維加工(株)、(株)クラブウインターナショナル、(株)倉敷アイビースクエア、大正紡績(株)、東名化成(株)、シーダム(株)、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラブウ(株)、サイアム・クラブウ(株)、(株)クラブウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司、広州倉敷化工製品有限公司であります。

(2) 主要な非連結子会社名

恒栄商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社は、1社(恒栄商事(株))であります。

(2) 持分法適用の関連会社は、1社(タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株))であります。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名

(株)アクラベニタマ

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社11社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、倉敷機械(株)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)、タイ・クラブウ(株)、サイアム・クラブウ(株)、(株)クラブウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司、広州倉敷化工製品有限公司及び台湾倉敷機械股份有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ)デリバティブ

時価法によっております。

(ウ)たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は147百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ174百万円増加しております。

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間

（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。

(エ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(オ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務
金利スワップ	借入金

(ウ)ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。なお、重要性がないものについては一時償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」及び営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸費用」、「操業準備費用」は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた497百万円は、営業外収益の「固定資産賃貸料」40百万円、「その他」457百万円に、営業外費用の「固定資産処分損」に表示していた137百万円、「その他」に表示していた365百万円は、「賃貸費用」16百万円、「操業準備費用」67百万円、「その他」418百万円としてそれぞれ組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」及び「エレクトロニクス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「繊維事業」で17百万円、「化成品事業」で57百万円、「不動産活用事業」で2百万円、「エレクトロニクス事業」で4百万円、「その他の事業」で4百万円、「消去又は全社」で61百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注) 3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	89,443	43,051	5,913	6,003	4,271	148,682	10,398	159,081	—	159,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	24	162	0	31	245	686	932	△932	—
計	89,471	43,075	6,075	6,003	4,302	148,928	11,085	160,013	△932	159,081
セグメント利益 又は損失（△）	283	1,201	2,813	577	89	4,966	△11	4,954	△966	3,988
セグメント資産	76,260	37,615	18,278	10,193	3,664	146,012	9,154	155,167	20,173	175,340
その他の項目										
減価償却費	2,281	1,617	765	232	165	5,062	314	5,376	103	5,479
のれんの償 却額	—	152	—	—	—	152	—	152	△75	77
持分法適用 会社への投 資額	319	—	—	—	—	319	353	673	—	673
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,739	3,315	66	472	150	5,744	347	6,091	803	6,895

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注) 3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	81,389	39,471	6,215	5,725	4,191	136,992	9,998	146,990	—	146,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	49	162	1	25	265	685	951	△951	—
計	81,416	39,520	6,377	5,726	4,216	137,257	10,683	147,941	△951	146,990
セグメント利益 又は損失（△）	592	△62	3,037	581	△118	4,031	35	4,067	△1,394	2,672
セグメント資産	79,500	36,709	17,723	10,693	3,540	148,166	8,485	156,651	24,054	180,705
その他の項目										
減価償却費	1,983	1,829	741	237	145	4,937	282	5,220	352	5,572
のれんの償 却額	—	152	—	—	—	152	—	152	△9	142
持分法適用 会社への投 資額	372	—	—	—	—	372	364	737	—	737
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	3,451	1,940	145	235	126	5,899	190	6,089	3,059	9,149

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
全社費用※	△1,038	△1,393
その他の調整額	72	△1
合計	△966	△1,394

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
全社資産※	21,062	26,146
その他の調整額	△888	△2,092
合計	20,173	24,054

※全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

日本（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
116,368	16,151	26,561	159,081

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

日本（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
107,543	13,032	26,415	146,990

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	347.41円	370.05円
1株当たり当期純利益金額	11.79円	3.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,716	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,716	852
期中平均株式数(千株)	230,480	230,716

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,414	88,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,259	3,030
(うち少数株主持分(百万円))	(2,259)	(3,030)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,155	85,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	230,722	230,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動（平成25年6月27日付の予定）

平成25年5月8日付「取締役および執行役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) 参考情報

①従業員数の推移（連結）

（単位：人）

23年3月期	5,173
24年3月期	5,036
25年3月期	5,056

（注）上記のほか、臨時社員・パートタイマー（25年3月期 1,019人）がおります。

②有利子負債の推移（連結）

（単位：百万円）

23年3月期	26,973
24年3月期	28,562
25年3月期	30,064

（注）長・短期借入金の合計金額であります。

③設備投資額・減価償却費の推移（連結）

（単位：百万円）

	設備投資額	減価償却費
23年3月期	3,004	6,063
24年3月期	6,895	5,479
25年3月期	9,149	5,572
26年3月期 （予想）	6,800	6,200

④平成26年3月期の通期業績予想（連結）

（単位：百万円）

	合計	繊維事業	化成品事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクトロ ニクス事業	その他の 事業	消去又は 全社
売上高	153,000	82,600	42,600	6,200	5,000	4,600	12,000	—
営業利益	3,200	1,400	300	3,000	100	200	300	△2,100
経常利益	3,300							
当期純利益	1,800							